

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成28年度建設副産物情報提供業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	平成28年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥9,720,000 (税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	非公表
随意契約によることとした理由	<p>本業務は直轄工事と他の公共機関が発注する工事における建設副産物の排出計画・実績、再資源化施設・最終処分場に関する情報、及び建設発生土の搬出・搬入に関する情報を関東地方整備局管内の本局・事務所に提供するものである。</p> <p>建設副産物及び建設発生土に関する情報は、設計・工事発注・施工において必要不可欠な建設副産物を受入可能な再資源化施設や最終処分場に関する情報及び建設発生土の搬出先・搬入先に関する情報であるため、正確、かつ効率的に提供を受ける必要がある。建設副産物及び建設発生土の情報は、(一財)日本建設情報総合センターがプログラムの著作権を有する、建設副産物情報交換システム及び建設発生土情報交換システムにおいて、一元的にデータベース化し、情報提供を受けるシステムを構築しているところである。</p> <p>このため、上記の技術的要件等を兼ね備えている唯一の者である上記業者を特定者とし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記業者と契約を行うものである。</p>
備考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。